

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5140					
			所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子					
	☐ 実施計画事業		所属担当	児童		担当者名	井上 智					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		17	社会福祉の充実		01	一般	03	02	01	03	00	2
政策		28	児童福祉の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
施策												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				法令根拠	南アルプス市ひとり親家庭医療費助成に関する条例						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ひとり親家庭医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の精神的・経済的負担を軽減し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。 ひとり親家庭の親と児童、父母のいない児童の通院・入院に係る保険適用分の医療費を助成する。（所得税非課税世帯、18歳未満の児童を扶養する者） H20年度から県内医療機関の受診については窓口無料化を実施。 申請書受付→審査→結果通知→医療費助成				事業費の主な内訳（22年度）							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
				消耗品費		15						
				印刷製本費		38						
				羊数料		1,580						
				扶助費		38,109						
		計				39,742						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	受給者証交付、県補助金事務(申請・実績報告)
23年度活動予定	受給者証交付、県補助金事務(申請・実績報告)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
ひとり親家庭の父又は母及び児童配偶者のいない養育者及びその養育者が養育する父母のいない児童、父母のいない児童等。(児童が満18歳に到達する日の属する年度末まで)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
① 疾病を早めに治療でき、健康を維持できる。 ② ひとり親家庭の経済的負担を和らげる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
ひとり親家庭が安心して暮らすことができる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 県補助金交付確定額	千円
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 母子・父子家庭の世帯数	世帯
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受給資格者1人当たりの助成額	千円
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 苦情件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	19,118	21,861	25,610	21,958	23,974	23,974		
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	15,821	17,881	26,180	22,017	20,001	20,001		
	事業費計 (A)			千円	34,939	39,742	51,790	43,975	43,975	43,975	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
			人件費計 (B)	千円	5,889	5,889	5,230	5,230	5,230	5,230	5,230	0
			(A)+(B)	千円	40,828	45,631	57,020	49,205	49,205	49,205	49,205	0
活動指標			アイ	千円	15,047.0	21,862.0	25,610.0	25,610.0	25,610.0	25,610.0		
			ウ									
対象指標			アイ	世帯	979.0	979.0	979.0	979.0	979.0	979.0	979.0	
			ウ									
成果指標			アイ	千円	26.0	28.0	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	
			ウ									
上位成果指標			アイ	件	10.0	8.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	ひとり親家庭の精神的・経済的負担の軽減を目的として、合併時から旧6町村で実施していたひとり親家庭医療費助成制度を引き継いで実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	離婚や未婚の母の増加に伴い、ひとり親家庭数の増加が続いている。また、景気の低迷等により、生活が困窮しているひとり親家庭が増えている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	所得制限の緩和を要望する意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	H20年度から窓口無料化を実施した。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし。

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 ひとり親家庭の経済的負担を軽減することが出来ている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 社会的弱者であるひとり親家庭への経済支援のため、公共関与が妥当だと考える。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 低迷する経済情勢や複雑化する社会環境により、今後もひとり親家庭は増加する傾向のため、維持・継続が妥当だと考える。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現段階では出来る限りの事業展開をしているため、向上の余地はない。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ひとり親家庭に経済的負担を強いることになり、サービスの低下につながるため。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左記に同じ。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費の大部分を扶助費(医療費公費負担)と審査にかかる手数料が占めているため、事業費の削減は困難である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在も臨時職員1名に業務の一部を担ってもらっているため、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 適正な審査により受給者を決定して医療費の助成を行っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	所得制限の緩和を要望する意見もあるが、所得制限を緩和した分は、市単独事業になるため、財政負担が増大する。また、平成20年度の窓口無料化により、医療費が増大している。このため県の補助金事業と同等の制度が妥当と考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					